定性が様々な意味内容を含んでいることも一因だと思われるが、これまでの知見と本書の分析結果との整合性をより詳しく論じることで、今後の検証可能性がひかれるのではないだろうか。

評者自身、大学院で教員研究をはじめた当時、最初に読んだのが久富氏らの教員研究であり、これまでも研究の参照点としてきた。一部提示されるデータが多

く、分析結果の読み取りが難解な箇所もあるようにも思われるが、氏のグループがこれまで継続的に蓄積してきた知見やデータ、そして魅力的な論点が凝集された本書は、今後の教員研究の指針となるものである。多くの読者に一読してもらいたい本である。

◆ A 5 判 512頁 本体5,500円
勁草書房 2018年 7 月刊行

■ 書 評 ■

Shinichi Aizawa, Mei Kagawa, Jeremy Rappleye (Ed.)

High School for All in East Asia: Comparing Experiences

洛星中学・高等学校 児玉 英靖

本書は、12人の若手研究者による、東アジア諸国における後期中等教育拡大に関する4年間の国際的研究プロジェクトの成果として、イギリス・ラウトレッジ社の「アジアの教育と社会」シリーズの1巻として刊行されたものである。東アジア諸国は20世紀後半に急速な経済成長を達成するとともに、国際学力調査において上位を独占するようになったが、こうした東アジアにおける経済成長や社会変動との関係から、後期中等教育（高校教育、義務教育後の中等教育）の拡大について考察する内容となっている。

全体を貫く問いは次の4つである（第1章）。「東アジアはどのように高卒当然社会（high school for all）を実現したのか」「そのプロセスは理論的にどのように解釈できるか」「教育拡大は経済成長を牽引したのか」「人口減少によって高卒当然社会はどうか」。そしてこれ

らの問いについて、国際比較や7つの国・地域における事例研究を踏まえて考察が進められる。各国の事例を整理するための基準として準備されたのが「公立高校／私立高校」「普通高校／職業高校」という2つの軸である。すなわち、「誰が、高校を設置し、費用を負担しているか」「大学進学準備教育と完成教育の関係はどうなっているか」という2つの観点を共通の切り口としながら、東アジアの後期中等教育についての比較と説明が試みられる。

本書は2つの性格を帯びている。ひとつは、東アジアの後期中等教育についての理論化・一般化と、当事者自身による世界に向けての情報発信というものである。序文および第1部ではこのことを強く意識した記述が行われている。中間層形成に大きな影響を与える中等教育の分析を通して東アジア社会を見ることの重

要性を強調し、先行研究がアジアの教育について十分理論化できていない点を踏まえながら、文化還元主義的な説明に陥ることなく東アジア諸国の教育システムを世界的な視点から俯瞰して分析することが、本書では目指されている。

もうひとつの性格は、7つの国・地域における事例研究およびこれにもとづく比較研究である。各章が独立した報告となっており、第2部は「日本・台湾・韓国」、第3部は「シンガポール・香港」、第4部は「中国・ベトナム」と分類されているが、たとえば、中国・台湾・香港の比較も可能だし、ベトナムの事情を日本と比較すればきわめて興味深い結論を得ることができる。「日本・台湾・韓国」については、第2部における高校教育拡大と準義務教育化の検証のみならず、人口減少という共通の課題に直面する3つの社会における後期中等教育の将来についての検討が、第5部で改めて行われている。

本書の内容はきわめてバラエティに富み、読者の関心に照らしていろいろな読み方や使い方ができる。評者の興味関心は私立高校にあるので、そうした点から読み進めれば、台湾やベトナムにおいて私立高校が日本以上にバッファーとして機能していることに、とても興味をひかれた。第3章では7か国（豪、米、英、NZ、日、韓、台）の学校単位での生徒の成績と社会経済的地位が公私別に図示されており、台湾では日本以上にこの傾向が顕著であることが確認できる。欧米と違って日本では家計の教育費負担に依存する「安上がりの教育拡大」が行われ

たが、同じことが東アジアの教育拡大の過程でも確認されたことは興味深い。その上で、台湾の高校義務教育化（12年国民基本教育）のゆくえは気になるところであるし、ベトナム政府があえて高校進学率を6割未満に抑制していることが日本や台湾とどのような違いを今後もたらすのかも気になるところである。

国際比較研究を調整していく上では多くの苦労があったであろうことは容易に想像がつく。それでもあえて贅沢を言えば、本書によって東アジアの後期中等教育について紹介し、後学のための入門書やデータブックとしての利用を期待するのであれば、たとえば各国の学校制度を比較可能な形で図示したり、人数や比率などのグラフの表現方法が統一されたりしていれば、ありがたかった。また、進学率のみを指標としている章が見られたが、比率については分母と分子の両方の変化を見ることが重要であり、できれば量（人口、生徒数、学校数）についても押さえられていれば、より理解が深まったのではないと思われる。

評者はどうしても日本を基準に他国の事例を読んでしまった。そこで気になったのが、日本以外は全国的なマクロデータにもとづく分析が中心となっているのに対し、日本だけは全国データだけでは不十分だとして地域性に注目した考察が進められている点である。おそらく中国本土の地域性は日本以上に存在するのだろうし、韓国や台湾でも都市と地方の格差は大きいはずだ。ベトナムと日本との比較はとても対照的に描写されているので成功しているといえるが、それでも基

準とするべき日本だけが浮いてしまっているという印象を抱く。

それでも本書はこうした点を補って余りある熱量を放っている。編者を含む著者の全員がエネルギーに満ちあふれた中堅研究者であり、彼／彼女たちがフラットな関係性のもとで自らの手で研究を企画し運営し編集することによって、その熱いエネルギーがそのまま本書に閉じ込められたのだろう。今、この国の研究環境をめぐるさまざまな課題が指摘されているが、若い世代に研究資金と時間と裁量とを与えるとこれだけの研究成果をもって世界に向けて発信できるのだということが、ここにこうして証明されたのだと思いたい。

なお、本書の構成は以下のようになっている（章題は評者による意識）。

- ・序文（荻谷剛彦）
- ・第1部 イントロダクション，理論枠

■ 書 評 ■

高田一宏 [著]

『ウェルビーイングを実現する学力保障：教育と福祉の橋渡しを考える』

本書の目的は、「あらゆる社会的不利層の児童・生徒の学力保障の展望を明らかにすること」（3，197頁）である。この目的を果たすために、まず、①同和地区の学力の実態、同和教育の学力保障の取り組み、それらについての調査・研究、以上のことがらの戦後における歴史が概観される（1，2章）。次に、②校区に同和地区を有するA中学校（大阪

組，先行研究

概説（相澤真一）／教育拡大に関する理論的検討（ジェレミー・ラブリー）／後期中等教育についてのアジアと欧米との量的比較（多喜弘文）

- ・第2部 「高卒当然社会」の成立
日本（香川めい）／韓国（田中光晴）
／台湾（劉語霏）
- ・第3部 都市国家
シンガポール（シム・チュン・キャット）／香港（張彥啓，李越民，何政偉）
- ・第4部 社会主義国
中国（江晋）／ベトナム（伊藤未帆）
- ・第5部 比較分析と結論
人口減少社会（日本，台湾，韓国）における後期中等教育（香川，相澤，田中）／結論（相澤，ラブリー）

◆変形判 278頁 本体149.95ドル
Routledge 2018年7月刊行

琉球大学 長谷川 裕

府のある市の公立中学校）を対象としたフィールド調査の結果が報告され，同校の教育実践の意義がおさえられる（3，4章）。その次に，③同和教育やA中の教育実践を踏まえて，冒頭で示した本書の目的である「学力保障の展望」が，本書のタイトルにある「ウェルビーイング」をキーワードにして論じられる（5章）。最後に，以上が要約され，今後の